

株主通信

第82期第2四半期

2022年1月1日~6月30日



航空宇宙事業の確かな復調

世界的な経済活動の段階的な再開に伴い、短・中距離での人の移動が活発化しています。航空業界も復調傾向にあり、世界の航空会社が加盟する国際航空運送協会（IATA）は、2022年中には新型コロナウイルスの感染拡大前の8割の水準まで航空需要が回復する見込みと発表しています。

当社の航空宇宙事業も回復の基調が鮮明となり、特に小型機（単通路機）を中心に受注環境が好転しています。国内生産拠点の集約が完了した宮崎日機装航空宇宙工場では、カスケードの生産が急速に増加し、操業以来最大の増産体制をとっています。ベトナム工場では従来大型機の部品を主に製造していましたが、エアバス製小型機A220部品の新規大型受注もあり、航空機業界の変化に対応した生産体制を強化しています。

新たな航空ビジネスとして期待されている次世代モビリティ分野では、Joby Aviation社とのeVTOLの取組みが進んでいます。2022年3月には米国カリフォルニアの製造工場において、Joby Aviation社とサプライヤーが互いの知見を持ち寄り、製品化に向けた製造方法等を検討する研修会が実施されました。当社グループからはエンジニアと生産現場のリーダーなど、計5名を約2か月間派遣し、実際に試作機の作業工程に参加しながら、将来的な量産へ向けたサポートを行いました。

その他、これまでのCFRP製航空機部品製造で培った技術を活用した小型衛星、低軌道衛星ビジネスへの参入も本格化する見込みです。1つの製品によらない事業ポートフォリオの多角化に向けて、積極的に活動を展開していきます。



米国カリフォルニアJoby Aviation社工場
(Joby Aviation社提供)

トップメッセージ

事業ポートフォリオの見直しにより、 中長期的な視点で成長基盤を構築して まいります。

代表取締役社長 甲斐 敏彦



当第2四半期の業績について

当第2四半期においては、世界的なエネルギー価格高騰のなか、エネルギー関連の上流分野の投資環境が好転し、また脱炭素関連や医薬、半導体関連の投資も引き続き堅調で、インダストリアル事業を中心に受注が拡大しています。航空宇宙事業は、主力のカスケードを中心に製品出荷が回復しつつあり、全体の売上収益は前年から増加しました。

収益面では、医療部門において、半導体など原材料・部品の予想を上回る供給不足と価格高騰の影響や、ヘルスケア製品の棚卸資産の一部について評価損約15億円を計上したことなどにより営業利益が大きく減少しました。

この結果、売上収益は前期比12.9%増の875億円、営業利益はマイナス2億円となりました。円安による為替差益を含めた税引前四半期利益は32億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19億円となりましたが、前年度は、法人所得税の追徴課税を受けたことによる所得税費用17億円を計上したこともあって、税引後利益の昨年対比増加額は大きくなっています。

2022年12月期の見通しについて

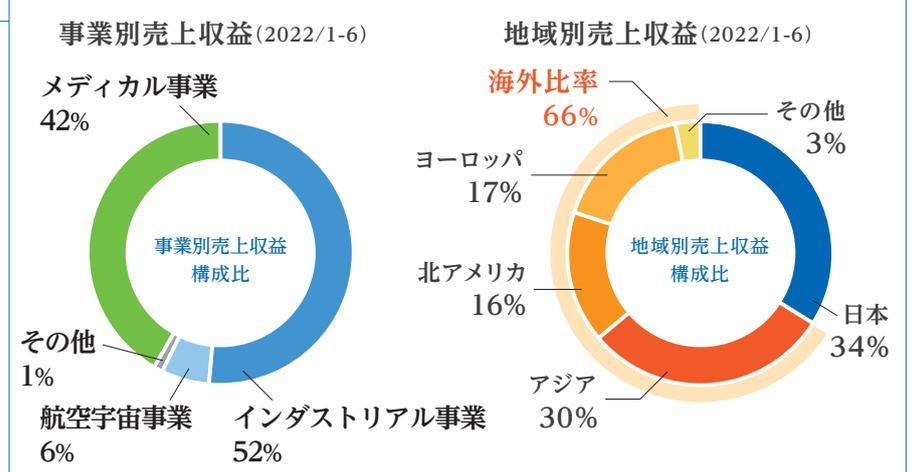
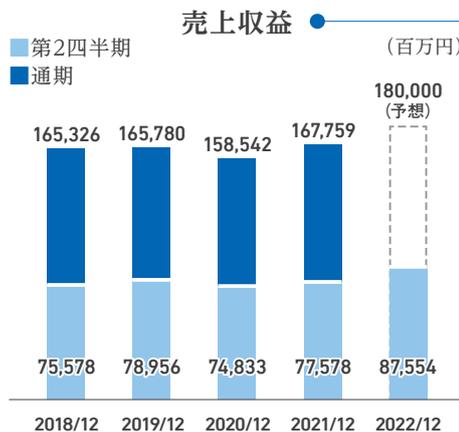
今回、LEWA社、Geveke社の株式譲渡実行日が当初予定の2022年4月から8月に遅延したことによる影響および最新の業績動向を踏まえ、業績予想を修正しています。

売上収益は、前回予想から100億円増の1,800億円に修正しました。工業部門では、LEWA社、Geveke社の連結対象期間が4月末から7月末までに変更されたこと、および円安の影響等により、売上収益は155億円増加する見込みです。

一方、医療部門では、製品の許認可取得の遅れにより、今下期から本格展開を予定していた米国市場向けの販売計画を見直したこと、また、原材料・部品、物流費などの価格高騰や原材料・部品不足に伴う納期調整の影響に加え、ヘルスケア製品の販売計画を下方修正したこと等により、売上収益が56億円減少する見込みです。

営業利益は、医療部門において、ヘルスケア製品の棚卸資産の一部について評価損を計上したことや、部品不足に伴う血液透析装置の生産・販売の減少、米国市場向けの販売計画

業績ハイライト



の見直し、欧州等への血液回路の緊急輸送費の計上などにより、営業利益が大きく減少する見込みです。

一方で、円安影響による株式譲渡益が増加することに加え、株式譲渡実行日の遅延による子会社2社の業績寄与や円安影響により工業部門の営業利益が増加する見込みで、全社営業利益は前回予想を据置きました。

今般の株式譲渡に伴う譲渡代金約950億円の一部については、次世代エネルギーなど成長産業に向けた再投資に振り向けるとともに、有利子負債を圧縮し、懸念される金利上昇局面への経営リスクの低減と自己資本比率の改善を図ります。これにより、当期末時点では、自己資本比率は前期末時点30.8%から45%程度、Debt/Equityレシオは前期末時点1.4倍から0.6倍程度となる見込みであり、財務状況は大幅に改善されます。なお、本株式譲渡により、連結ベースでののれん残高は約300億円圧縮され、200億円程度となる見込みです。

新エネルギー、低炭素・脱炭素社会への転換で、日機装のポンプ事業の存在感は一層高まっています。このたびのLEWA社、Geveke社の売却は、脱炭素社会に向けた事業ポートフォリオの転換を、中長期的な視点で行なったものです。すでに水素ステーションの受注など、新たな事業拡大に向けた取り組みを着実に実行しています。航空宇宙事業やメディカル事業も含め、新しい社会に必要とされる技術を持った機

器メーカーとして生きていくために、これからも財務体質と収益力の強化を図ってまいります。更なる事業ポートフォリオの見直しを含め、果敢な経営判断によって株主の皆様のご期待に応えていく覚悟です。

株主還元について

当社は、継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針としています。この基本方針に基づき、このたび、2022年8月15日の「自己株式の取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」の通り、自己株式の取得を行い、株主還元を実施することといたしました。

今後も、事業収益力の改善・強化を進め、キャッシュ・フロー創出力を向上させるとともに、資本効率性を重視した事業運営を進めてまいります。

2022年12月期通期業績予想の修正

(億円)

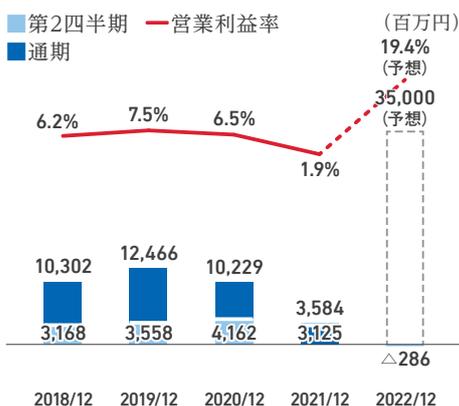
	2022年12月期 前回業績予想 (3/14発表)	2022年12月期 修正業績予想 (8/15発表)	前年同期比		前回業績予想比 増減額	2021年12月期 実績
			増減額	増減率		
受注高	1,760	2,000	+147	+8.0%	+240	1,852
売上収益	1,700	1,800	+122	+7.3%	+100	1,677
営業利益	350	350	+318	-	0	31
税引前利益	336	360	+320	+810.8%	+24	39
親会社の所有者に 帰属する当期利益	150	165	+162	-	+15	2

配当実績

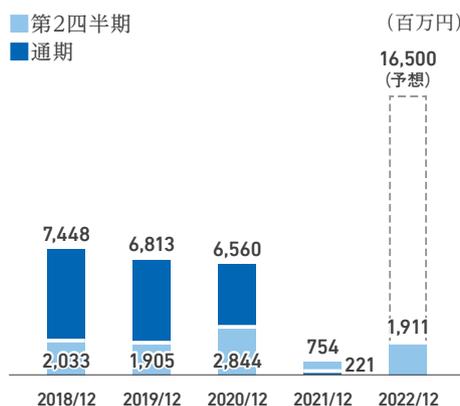


2022年12月期中間配当は、2022年3月14日発表のとおり1株当たり12円50銭とさせていただきます。期末配当も1株当たり12円50銭、年間配当総額25円とさせていただきます予定です。

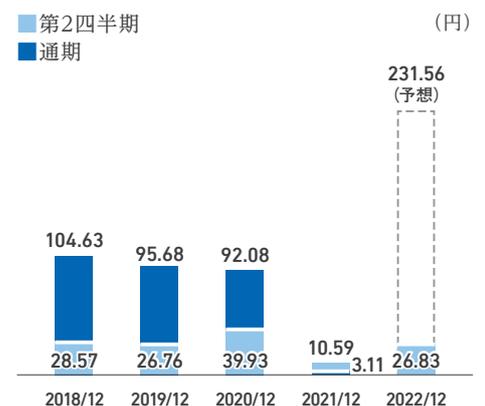
営業利益



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益



基本的1株当たり四半期(当期)利益



事業概況

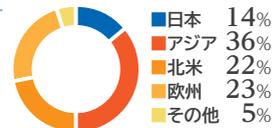
工業部門

売上収益
51,322百万円(前年同期比18.1%増)

セグメント利益
1,605百万円(前年同期比26.7%減)

■ インダストリアル事業

産業用ポンプ・システム、発電プラント向け水質調整装置等の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 **45,204**百万円(前年同期比21.9%増)

当第2四半期のポイント

- CE&IGグループはLNG・産業ガス関連の受注が好調、売上収益も堅調も、人件費の上昇や旺盛な受注に対応するための体制整備等の先行費用の増加により収益性は低下。
- LNG燃料船向けビジネスに対応するべく、韓国・中国で生産体制を強化、今期下期から稼働予定。
- 水素ステーション向けビジネスを進めつつ、水素航空機やアンモニアポンプなど実用化開発プロジェクトの参画を強化していく。

■ 航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行っています。



売上収益 **5,133**百万円(前年同期比19.8%増)

当第2四半期のポイント

- 世界的な小型航空機中心の需要回復が顕著になっており、主力のカスケードの売上は回復基調。
- 航空機産業のサプライチェーン再構築・見直しに合わせた取組みを強化し、ベトナム・ハノイ工場においてエアバスA220向けの新規部品の受注を獲得。

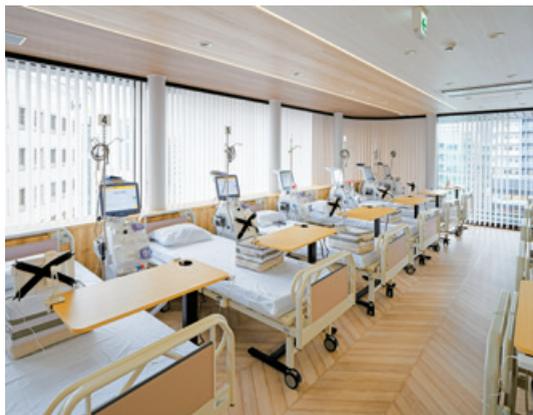
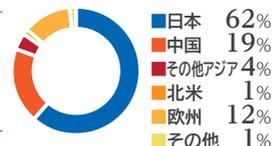
医療部門

売上収益
36,450百万円(前年同期比2.8%増)

セグメント利益
34百万円(前年同期比99.0%減)

■ メディカル事業

血液透析に関連した製品や、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行っています。



売上収益 **36,450**百万円(前年同期比2.8%増)

当第2四半期のポイント

- 国内血液透析市場は、半導体等の部品の不足による納期調整等で装置販売は減少も、消耗品は堅調に推移。
- 海外市場は中国販売が好調を継続、他市場も現地在庫を基に堅調に推移。
- 収益面では、国内向け装置販売の減少、原材料・部品価格や物流費の高騰、血液回路の緊急空輸費が大きく響き、減益。
- ヘルスケア事業は、据置型製品について、直近の需要動向や競争環境を踏まえ今後の販売予測を見直した結果、棚卸資産の一部について評価損(約15億円)を計上。

日本透析医学会に出展

2022年7月1日～3日にパシフィコ横浜で開催された「第67回日本透析医学会学術集会・総会」に出展しました。昨年に引き続き、コロナ禍における開催となったため、来場者間の距離を適切に保ち、密にならないよう誘導するなどして感染対策に努めての開催となりました。

今回の展示は血液透析装置「Siシリーズ」を中心に、アフレス製品、血液回路製品、ヘルスケア製品の展示を行いました。当社の「Siシリーズ」は機械室装置、透析装置を連携させることで、透析溶剤や水、消毒液の削減に加え、透析液の清浄化や安全性の強化、そして医療機関の経営効率に寄与する省力化とコスト低減の効果を発揮できる製品となっております。透析治療中は患者様の血圧管理や透析量確保のために有用なデータを自動的に取得する等、モニタリング機能を強化しております。

今回の透析医学会のテーマは『透析医療のSDGsを求めて』であり、当社の透析装置再資源化システムに関する取組みも紹介しました。当社はこれからも医療機関のお客様と患者様の両方に貢献することができる製品とサービスの実現に向けて事業に邁進していきます。



盛況な日機装ブース



血液透析装置「Siシリーズ」を中心に展示

空間除菌消臭装置の採用事例が増えています

深紫外線LEDを活用した空間除菌消臭装置が、多くの企業様から採用されています。

Aeropureシリーズの新機種であるシステム天井向けの「Aeropure series C」が6月に発売されると、導入第1弾として三菱地所ホームの新オフィスに採用されました。この「Aeropure series C」は既存のシステム天井にも容易に設置ができ、メンテナンスの省力化やランニングコストの削減が期待できる組込型の製品となっております。

その他にも、東武鉄道の新型特急や近畿日本鉄道の新型一般車両向け深紫外線除菌ユニットの開発が進行しており、商業施設、オフィスビル、集合住宅への導入も検討されるなど、様々な企業様から採用されています。



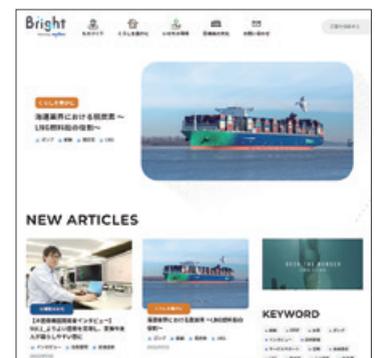
システム天井向け空間除菌装置「Aeropure SeriesC」

日機装の新しいWebメディア「Bright」オープン

2022年7月1日より、当社の新しいWebメディア「Bright（ブライト）」がオープンしました。

「Bright」は、社会を根底から支える技術や製品、人々に光をあてて紹介するメディアです。当社はこれまで、厳しい環境で必要とされる様々な技術や機器を提供し、社会を支えてきました。

「Bright」では、そんな社会的価値の高い製品やそれを支える人々を紹介するとともに、独創的な発想と高い技術力で、明るい未来に向けて挑戦する当社の取組みを紹介します。是非、ご覧ください。



<https://bright.nikkiso.co.jp/>

スマートフォンはこちらから→



会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日
 (登記上の設立日は1950年3月7日)
 資本金 6,544,339,191円
 従業員数 連結8,762名(単体2,029名)

役員・執行役員 (2022年8月1日現在)

代表取締役 社長 甲斐敏彦
 取締役 執行役員 木下良彦
 取締役 執行役員 山村優
 取締役 執行役員 吹田恒久
 取締役 執行役員 齋藤賢治
 取締役 ピーター・ワグナー
 社外取締役 広瀬晴子
 社外取締役 中久保満昭

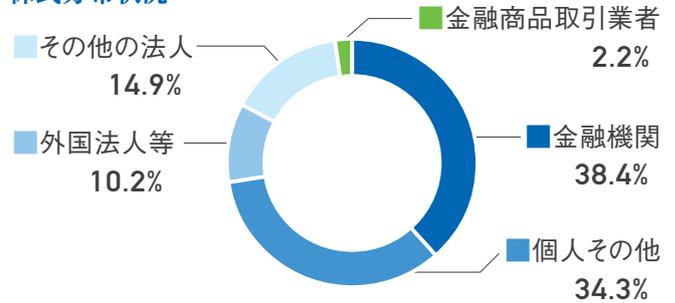
常勤監査役 満身俊明
 常勤監査役 竹内基裕
 社外監査役 福田順子
 社外監査役 小笠原直

執行役員 加藤孝一
 執行役員 泉幸慶
 執行役員 渡辺恭介
 執行役員 中村干城
 執行役員 戸村健二

株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株
 発行済株式の総数 74,286,464株
 (うち自己株式3,013,771株)
 株主数 18,684名

株式分布状況



大株主一覧 (上位10社)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,826	13.78
日機装持株会	2,974	4.17
株式会社みずほ銀行	2,500	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,485	3.48
日機装従業員持株会	1,988	2.78
三井住友海上火災保険株式会社	1,966	2.75
富国生命保険相互会社	1,700	2.38
日本生命保険相互会社	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	1,622	2.27
三井住友信託銀行株式会社	1,404	1.96

※当社は、自己株式3,013,771株を保有していますが、上記大株主から除いています。
 ※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月
 基準日 定時株主総会：毎年12月31日 期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 <郵便物送付先> 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 <電話照会先> 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 単元株式数 100株
 公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により
 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.nikkiso.co.jp>
 上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場(証券コード6376)

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。

■「配当金領収証」で配当金を受領されている株主様へ、銀行口座等への振込手続きのご案内

2022年4月より、振込先口座に「ゆうちょ銀行」の口座をご指定いただけます。

なお、手続きに関しては上記の株主名簿管理人にお問い合わせください。